

昭和30年(1955年)臨時農業基本調査

農業集落：農業上相互に最も密接に共同し合っている農家の集団(北海道は農事組合)
 調査対象：1/5 の標本調査(31,295集落)
 調査方法：農業集落の農業精通者への職員による聞き取り調査

世界農林業センサス(10年ごとに実施)

○農業集落調査(1960年)

農業集落：農業生産上並びに生活上最も密接に共同し合っている農家を中心とする世帯の集団(北海道は農事組合)
 調査対象：農家点在地(市街地等の農家が点々としている地域)を除くすべての農業集落
 調査方法：農業集落の農業精通者への職員による聞き取り調査

○農業集落調査(1970年)(農業集落調査の基礎が確立)

農業集落：農家の集団であるという臨時農業基本調査以来の考え方を踏襲したが、新たに農業集落の範囲を属地的にとらえ、これを農業集落と定義し、2000年センサスまで踏襲した
 調査対象：農家点在地を除くすべての農業集落(1990年からは農家点在地の考え方を明確にし、農家点在地であっても集落機能があると認められる場合は調査対象とした)
 調査方法：農業集落の農業精通者への職員による聞き取り調査
 調査項目：農業集落の立地条件、土地・耕地、農業生産に係る組織、慣行・行事、生活環境 等

○林業地域調査(1960年～2000年)

調査対象：調査年次の2月1日現在の市区町村を昭和25年2月1日現在の市区町村(旧市区町村)の区域に分割した区域
 調査方法：職員による面接調査(2000年は一部都道府県に対する自計申告)
 調査項目：総土地面積、森林・林野面積、林野の所有・保有、林業労働力 等

2005年農林業センサス(以後5年ごとに実施)

- ・農業集落調査と林業地域調査を統合し、調査項目を市区町村単位で把握する項目と農業集落単位で把握する項目に分け、調査票を分割
- ・集落機能やコミュニティ活動等に係る項目については、農山村地域調査結果を母集団とした「2005年農林業センサス付帯調査_農村集落調査」において把握

○農山村地域調査(市区町村調査票)

調査対象：すべての市区町村 調査方法：職員による面接調査
 調査項目：総土地面積、林野面積、林野の所有・保有、地域資源の保全 等

○農山村地域調査(農業集落調査票)

農業集落：従来の定義を踏襲
 調査対象：農山村地域資源の総量把握の観点から、集落機能のない農業集落についても調査対象とし、全域が市街化区域である農業集落については調査対象から除外した
 調査方法：農業集落の農業精通者への職員による聞き取り調査
 調査項目：農業集落の立地条件、地域資源の状況、地域資源の保全、農業集落の活動状況(付帯調査)、生活環境(付帯調査) 等

調査方法・調査項目の見直し

2010年世界農林業センサス(主な見直し内容)

調査方法：(市区町村調査票)往復郵送・オンライン調査に変更
 (農業集落調査票)調査員配布・回収による自計調査に変更
 調査項目：(市区町村調査票)市区町村で把握できる項目に限定
 (農業集落調査票)自計調査に対応した調査項目の減量化・調査票レイアウトの改善・新たな農林業施策の推進に必要な調査項目に限定
 →農業集落調査票において農業集落の総戸数、活動状況(寄り合いの開催状況、実行組合の有無)を把握

2015年農林業センサス(案)

○実査時期の変更：(前回)2月～ → (今回)6月～
 ○調査項目の拡充：再生可能エネルギー施設の有無 等

調査の統合

調査名		1955年(昭和30年) 臨時農業基本調査 農業集落調査(1/5標本)	1960年(昭和35年) 世界農林業センサス 農業集落調査	1970年(昭和45年) 世界農林業センサス 農業集落調査	1975年(昭和50年) 農村環境総合調査(1/7標本)	1980年(昭和55年) 世界農林業センサス 農業集落調査	1990年(平成2年) 世界農林業センサス 農業集落調査	1995年(平成7年) 農林業センサス 農村地域環境総合調査	2000年(平成12年) 世界農林業センサス 農業集落調査	2005年(平成17年) 農林業センサス 農山村地域調査(農業集落用) ★付帯調査:農村集落調査(1/5標本)	2010年(平成22年) 世界農林業センサス 農山村地域調査(農業集落用)
調査対象		全国の農業集落から都道府県別に1/5の系統抽出をした農業集落。 (ただし、北海道は部落的結合が弱いと思われたことから調査は実施していない)	全国の農業集落(農家点在地(市街地等の農家が点々とあるような地区)は農業集落を設定していないことから、調査対象から除く)	全国の農業集落(農家点在地は調査対象から除く)	全国の農業集落(農家点在地は調査対象から除く)の1/7を調査対象とした標本調査。 (ただし沖縄県は全数調査)	全国の農業集落(農家点在地は調査対象から除く)	全国の農業集落(農家点在地は調査対象から除く)	1990年世界農林業センサス農業集落調査における調査対象農業集落の存在する旧市町村を単位とする区域(全数調査) ※調査は2/1現在の状況を5月～7月に行った。	全国の農業集落(農家点在地は調査対象から除く)	全ての農業集落(施策の対象範囲外であることから、全域が市街化区域に含まれる農業集落を除く) ※農山村地域資源の総量把握に重点をおいたことから、集落機能のない農業集落であっても資源量把握の観点から調査対象とした。	全ての農業集落(施策の対象範囲外であることから、全域が市街化区域に含まれる農業集落を除く) ※農山村地域資源の総量把握に重点をおいたことから、集落機能のない農業集落であっても資源量把握の観点から調査対象とした。
調査方法		農業集落の諸般の事情に精通した代表者数名を集め、職員が聞き取り調査を行った。	農業集落の諸般の事情に精通した代表者数名を集め、職員が聞き取り調査を行った。	農業集落の諸般の事情に精通した代表者数名を集め、職員が聞き取り調査を行った。	農業集落の精通者(部落会長、部落実行組合長等)に、職員が聞き取り調査を行った。	農業集落の諸般の事情に精通した代表者数名を集め、職員が聞き取り調査を行った。	農業集落の諸般の事情に精通した代表者数名を集め、職員が聞き取り調査を行った。	報告者(旧市町村精通者:JA職員、実行組合長、町内会長等)による自計申告調査及び市区町村に対する職員の情報収集による。	農業集落の諸般の事情に精通した代表者(集落会長、実行組合長等)から選び、職員が聞き取り調査を行った。	農業集落の精通者に対する職員の聞き取り調査による。	①調査対象による自計調査 ②調査員による聞き取り調査
調査系統		農林省－統計調査事務所－出張所	農林省－統計調査事務所－出張所	農林省－統計調査事務所－出張所	農林水産省－地方農政局－統計情報事務所－出張所	農林水産省－地方農政局－統計情報事務所－出張所	農林水産省－地方農政局－統計情報事務所－出張所	農林水産省－地方農政局－統計情報事務所－出張所	農林水産省－地方農政局－統計情報事務所－出張所	農林水産省－地方農政局等－取りまとめ統計・情報センター統計・情報センター	農林水産省－地方統計組織－調査員－調査対象
立 地 条 件	法制上の地域指定				●	●	●	●	●	●	※行政資料で把握
	自然保護等の地域指定							●	●	●	※行政資料で把握
	DID市区町村までの所用時間			●市町村名	●市町村名・距離	●市町村名・距離	●市町村名	●市町村名	●市区町村名	●	●DIDの地区内の施設を指定
	農業集落の中心の標高							●	●		
	農業集落の地勢(平野・盆地・高原等)							●	●		
	農業集落の主な形態(散在・集居等)			●					●		
	積雪状況			●		●					
生 活 環 境	行政区と農業集落の範囲の状況	●(実行組合関連で把握)	●	●		●					
	生活関連施設等までの所要時間		●町・農協	●役場・農協	●医療施設、日用品店、IC	●役場・農協・医療施設等(距離のみ)		●役場、IC	●役場、農協、病院、学校、店、IC等	★役場、農協、病院、学校、店等	
	道路状況・交通手段	●	●	●DIDまでの道路等	●交通整備・舗装状況	●					
	水源(農業用水はため池、ダム等、飲料は水道、井戸等)	●農業用水の受益面積・戸数等	●飲料水源	●農業用水	●飲料用水	●農業用水					
	廃棄物の処理方法			●	●	●		●			
	農協(本所or支所)があるか	●						●			
	小・中学校等の状況			●	●幼稚園、保育園			●小・中の統廃合の状況			
	集落内の工場の状況				●製造種類、従業員規模別	●製造種類、従業員規模別					
	レジャー施設の有無				●ゴルフ場、キャンプ場等						
人 的 状 況	総戸数	●	●	●	●	●	●		●		●
	農家戸数	●	●	●	●	●	●				
	転入者状況									★	
	転出者状況	●	●		●						
	離農の状況	●離農理由	●		●離農理由						
	兼業の状況		●								
	出稼ぎ	●入作も把握		●		●	●入作のみ把握				
	賃金	●田植え・麦刈賃金	●	●		●					
	営農指導員がいるか							●			
	過去5年間に消滅した集落、世帯数の増減状況							●			
コ ミ ュ ニ ティ 活 動 関 連	高齢者への巡回訪問状況							●			
	実行組合の有無	●集落区域・行政区範囲との関係	●複数集落等範囲の把握	●複数集落等範囲の把握		●	●		●	★	●
	実行組合の活動内容	●共同防除・共同出荷等								★	
	実行組合以外の農業団体(果樹組合・酪農組合等)	●5人組・講等含む	●	●		●			●青年層・高齢層等別の活動内容	★地域活性化活動状況との関連	
	農業生産組織への参加			●		●	●				
	寄り合いの開催回数					●	●		●	★	●
	寄り合いの議題					●	●		●	★	●
	役員の種類(区長・実行組合長)・選出方法・任期等					●					
	集落の運営費の徴収	●使途別等				●					
	活動のための共同利用施設(公民館、集会場等)の有無	●	●		●寄り合い・成人学級用の場所						
耕 地 ・ 土 地 の 状 況	地域活性化のための活動の状況(祭り・福祉・自然保護等)									★過去との比較、構成員層、活動頻度	
	耕地面積(田・畑・樹園地)		●粘土・出来具合・気象災害も把握		●	●田・畑のみ	●田・畑のみ	●総土地面積のみ把握	●総土地面積も把握	●総土地面積も把握	●
	耕地の傾斜度(急傾斜・傾斜・平坦地等)		●傾斜度別面積						●	★	
	土地面積(山林・原野)	●共用林野の用途別と面積			●	●		●林野面積のみ把握	●林野面積のみ把握	●林野面積のみ把握	
	土地の転用状況			●	●	●	●	●	●		
	土地改良・基盤整備の状況		●暗渠排水等内容別面積	●	●	●	●		●		
	集団転作の状況(きっかけ・内容・範囲)						●	●	●		
	森林の伐採状況						●	●			
	耕地や山林の開発による被害の有無と状況						●				
	農業集落の財産(集落所有の土地等)			●耕地面積・林野・ため池		●耕地・林地・ため池					
地 域 資 源 ・ 農 業 生 産 関 連 活 動	耕地価格	●	●	●	●	●					
	耕地の荒廃・復旧状況							●			
	地域資源(農地、森林、ため池等)の保全状況							●保全の根拠、主体、目的・機能	●保全の根拠、主体、目的・機能	●保全根拠、保全主体、保全目的・機能、か所数、面積、傾斜状況	●
	動植物の保護への取り組み							●			
	耕地の経営形態(個別経営・集落営農等)								●田・畑樹園地別		
	環境保全型農業・有機農業の取組状況							●取組主体、出荷先、農作物種類			
	家畜のふん尿の再利用状況(施設・畜種等)					●		●			
	地場農産物を利用した加工農産物の取組							●運営主体、従業員数、農作物種類等			
	共同利用①(放牧地・採草地等)	●									
	共同利用②(農業用機械)		●	●		●	●				
	共同利用③(農業関連施設)	●選果・加工所・出荷所等	●	●		●	●			★管理主体、農業集落管理の場合は管理状況の詳細(整備状況、助成金の有無等)	
地 域 資 源 を 活 用 し た 施 設	共同作業の状況(農道・水路の管理等)	●道ぶしんの共同補正、共同作業	●共同防除・共同出荷	●		●	●		●集落共用の生活関連施設把握		
	地域資源を活用した交流活動(産直を通じた交流・体験学習の受け入れ等)							●交流のための施設の有無も把握	●集落としての取組か否かも把握	●集落としての取組か否かも把握	
	地域資源を活用した施設(産地直売所・市民農園等)				●観光農園					●施設数、利用者数	